

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	広域探査発掘加速化事業			
対応する主な課題	① 沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、今なお約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所である原野や畑の不発弾等の探査・発掘を推進する。						
実施主体 県		不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 不発弾等処理事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	2,104,055	1,473,896	1,472,448	1,837,416	1,215,065	1,429,780	内閣府計上	OR元年度：住民等の要望により48件（約39万㎡）の不発弾探査を行い、13発の埋没不発弾を発見・処理した。 OR2年度：発注計画としては過年度の要望箇所のほか他事業の執行状況を踏まえ、住民からの要望に基づき磁気探査を実施し、不発弾処理の加速化を図る。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—	

活動指標名	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	-	100.0%	1,215,065	順調	市町村経由で住民等への要望調査を年2回実施し、要望に基づき埋没された不発弾の探査及び発掘を2期に分けて行った。	
活動指標名	-				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	-	-	-	-							令和元年度は住民等の要望により48件（約39万㎡）の不発弾探査を行い、13発の埋没不発弾を発見・処理することができ、県民の安全・安心な生活環境創出に資することができた。 引き続き、関係機関等と協力して県民への周知を行い、探査要望の増加に努めることで、埋没不発弾の発見・処理を加速化させていく。
活動指標名	-				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	-	-	-	-							
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> これまでの広報活動に加え、取組の強化策として各市町村における当該事業の窓口で、住民へ確実にパンフレットを手渡してくれるよう働きかけ、探査要望の増加を図る。 探査要望を取り付けるための強化策として、委託業務により地権者を訪問して探査要望の取り付けと働きかけにより探査要望の増加を図る。 地上戦のあった南部激戦区を中心に磁気探査を実施するため、南部地区の市町村へ重点的に協力依頼を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 当初においては、左記の取組を一部実施したが、住宅等開発磁気探査支援事業の申請件数が想定を越えたため、民間の行う住宅等開発磁気探査支援事業を優先した。 					



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該事業においては、畑、原野等、すぐに地盤を改変する箇所の探査を対象としていない。一方、住宅等開発磁気探査支援事業では地盤の改変等を対象とした探査であることから、危険性の高い後者を優先せざるをえない状況にある。

○外部環境の変化

・沖縄県内は景気が好調で、住宅、マンション、大型店舗やホテル等が建設され、市街化エリアが拡大している。また、県内の各公共事業においては、磁気探査が義務づけられ、特に土地改良事業や土地区画整理事業等が広大な範囲で磁気探査が実施される一方で、当該事業が対象とする原野や畑の磁気探査の面積が減少するとともに、磁気探査要望者も減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業を実施しても地域によっては不発弾が発見されない箇所もあるため、地域の選定等、事業を効率的・効果的に実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・戦中の記録等に基づき不発弾の埋没の高い地域及び可能性の低い地域の選定等を計画し、それらに基づき事業計画を立案する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	市町村支援事業			
対応する主な課題	① 沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、今なお約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村の単独公共工事において不発弾等の探査・発掘等を行うとともに、発見された不発弾等の安全化処理対策を行うことにより安全安心な土地を創出する。						
実施主体		市町村				
担当部課【連絡先】		知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】				
		市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 不発弾等処理事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	166,802	183,412	205,225	327,950	280,056	288,121	内閣府計上	OR元年度： 市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び発見された不発弾等の安全化処理対策を実施した。 OR2年度： 市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等及び発見された不発弾等の安全化処理対策を実施する。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	

活動指標名	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	不発弾の 探査・発掘	-	100.0%	280,056	順調	県内市町村の単独工事にかかる不発弾等の磁気探査費用の補助を行った。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-	市町村支援事業については、令和元年度は15市町村の31箇所磁気探査を実施し、1発の不発弾を発見することができた。		
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度 of 取組改善案	反映状況
<p>・各市町村における単独事業の実施状況を適宜確認し、当該年度に執行できない場合は速やかに必要とする事業への流用手続きを行い、不用額の縮減に努め、効率的な事業の推進を図る。</p>	<p>・各市町村における単独事業の実施状況を適宜確認し、執行見込みの無い市町村事業について減額交付を行い、住宅等開発事業等への流用手続きを行い、不用額の縮減に努めた。</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村磁気探査支援事業の交付減額手続きについて、国・関係課の稟議に時間を要し、流用手続きにも時間を要する。

○外部環境の変化

・執行可否の判断は市町村が行うため、減額手続きの時期が不測となる。そのため、減額手続きの遅れに伴い流用の時期が遅れると、流用先の執行可能となる流用受入れ期限に間に合わないケースがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村の執行可否について、早期に判断してもらうよう市町村へ促す必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・各市町村における単独事業の実施状況を早期に確認し、当該年度に執行できない場合は速やかに必要とする事業への流用手続きを行い、不用額の縮減に努め、効率的な事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	施策	① 不発弾処理対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅等開発磁気探査支援事業			
対応する主な課題	① 沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、今なお約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民間工事における不発弾探査の促進を図る目的で、平成24年度から、市町村を事業主体として、民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。平成25年度からは、事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図っている。						
実施主体		民間による住宅等の開発に伴う不発弾等の探査・発掘の促進				
担当部課【連絡先】		知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 不発弾等処理事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	405,677	907,139	1,383,596	878,372	1,502,876	1,492,421	内閣府計上	OR元年度：当該事業に関して、これまで周知してきた以外の対象となる機関へ周知したことで、交付申請件数を増やすことができ、不発弾発見に繋がった。 OR2年度：関係機関の周知等の活動に加え、事業概要などパンフレットの記載内容等を動画にして県のホームページへの掲載や関係機関への配布等を行う。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—	

活動指標名	民間による住宅等の開発に伴う不発弾等の探査・発掘の促進				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	不発弾の探査・発掘	-	100.0%	1,502,876	順調	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費補助を実施した。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				令和元年度は沖縄県内の24市町村の203箇所を実施し、19発の埋没不発弾を発見・処理することができ、県民の安全・安心な生活環境創出に資することができた。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援員交代の際は、大型店舗等の審査方法やチェックポイントを確認し、チェックリストに基づく申請内容及び業務の流れを熟知させるとともに、迅速な書類審査への意識高揚を図る。 ・アンケート調査に基づき、周知対象機関の拡大や効果的な周知方法を検討し、申請件数の増加に繋げる。 ・補助金申請に係る調整を事前に行うことで、補助金申請から交付決定までの期間の短縮を図り、速やかな交付決定に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・年度開始時には、技術支援員へ審査方法をレクチャーし、迅速な手続きを行った一方で、合議等が必要な案件において、一部滞る事例も見受けられた。 ・建築確認窓口において、パンフレットの手渡しを依頼したことなどから申請件数等が過去最高となった。 ・申請に係る事前調整を業界へ周知を行うとともに速やかな交付決定を心がけたが、大型案件等については時間を要した。 				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 交付額が大きい案件においては、合議等に時間を要している。
- ・ 事前打ち合わせにおいて、申請者との調整に時間を要している。

○外部環境の変化

- ・ 工場や大型の店舗等、1件あたりの金額が大きい磁気探査の申請が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 交付額の大きい案件など申請者との事前調整から交付決定に要する期間が長くなる案件については、審査方法等を見直す必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 水平・経層探査が原則であるため、探査方法の見直しによる手戻りがあることから申請者等へ周知方法を検討する。
- ・ 大型案件の場合、審査する図面や数量が多くなることからその審査に時間を要するため、システム化等を検討する。
- ・ 内部決裁においては、関係部署への決裁期限を示し関係者への意識付けや執行伺いを一括で行うなどを検討する。

活動指標名	基金残高				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	870,480千円	870,782千円	871,082千円	871,292千円	861,025千円	—	100.0%	262	順調	不発弾等による爆発事故が発生した場合の被災者等への支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の適切な運用を行い、定期預金利息262千円の基金への積み増しを行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう引き続き助言する。 ・不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、市町村主催の不発弾処理会議において地域関係者への説明をおこなっており、引き続き住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対して、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう助言を行った。 ・住民への不発弾の危険性に対する意識啓発により、事故の未然防止が図られた。 				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・不発弾爆発事故が発生した場合、迅速な支援実施のため市町村及び関係団体との連携が重要となる。

○外部環境の変化

・戦後70年以上が経過し、近年大きな爆発事故もないことから不発弾等の危険性に対する意識が低下してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・不発弾等の危険性及び事業の周知を図り、不発弾爆発事故を防止し、万が一事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体との連携強化に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・不発弾等の危険性及び事業を周知するための広報活動の強化に努める。
- ・沖縄不発弾等対策協議会や市町村説明会開催による国、市町村等の関係機関との連携強化に努める。